

「現代中国・経済発展過程の批判的分析」(アジア地域覇権からグローバル覇権追求)  
THE CRITICAL ANALYSIS OF MODERN CHINESE ECONOMY  
=FROM REGIONAL HEGEMONY TO GLOBAL HEGEMONY=

教授・岡田 臣 弘

**\*研究目的**;1978年『改革開放』以降の経済発展プロセスを分析し、『アジア覇権からグローバル覇権』追求に走る21世紀中国の課題を批判的に検証する。

筆者は、中国の経済発展は1978年改革開放以降、五つのステップをたどり今日に至ったと分析している。この論文では78年以降繰り返した『放（開放）・乱（混乱）・収（締め付け）』の問題点を掘り下げることから、2030年頃までの道筋を明らかにしたい。中国のグローバル覇権追求は、日本はもとよりアジア太平洋諸国、そして世界政治・経済構造に多大な影響を与えつつある。時期を区別した時系列分析により、将来を含めた全体像を浮き彫りするのが狙いである。

**\*分析の時期区分**;分析の前提として、[Ⅰ] 1978年鄧小平主導の改革開放を『社会主義市場経済期』の第一段階、[Ⅱ] 1992年南巡講話から2001年WTO（世界貿易機構）加盟までを第二段階の『国家市場経済発展期』、[Ⅲ] WTO加盟により第三段階の『国際化助走期・前期（江沢民政権）』に入る。[Ⅳ] 第四段階は『国際化助走期・後期（胡錦濤政権）』である。そして[V] 第五段階は2010年3月全人代開催を継機に『アジア地域覇権からグローバル覇権追求期』の本格化と規定した。

**\*分析視点・中国モデルの特異性**;中国の経済発展を、日欧米先進国経済の追随と見るのは単純すぎる。1911年辛亥革命以来の繰り返された試行錯誤の『学習効果』が、大きな推進力である。特に1949年成立した共産中国の経済政策は、共産党独裁を核にした政治戦略と一体化しているのが特徴だ。21世紀に於ける『資本主義中国』を予想するのは『過剰期待』である。共産党支配下の中国は、資本主義先進国への強い猜疑心・警戒感に満ちており、国内の市場経済発展と、国際社会での政治・経済・軍事権益拡大と一体となっている。中国モデルの特異性は、欧米はもとよりアジアその他の世界に類がない。社会主義を掲げる共産中国は、治乱興亡の歴史を背景にした中華思想への信仰・固執、民権抑圧の強権支配、そして国際社会での自国中心の主張が突出している。

同じBRICSのロシア、ブラジル、インドで、政治民主と市場経済化が同時進行しているのとは対照的である。資本主義先進諸国は、中国に対する経済面での協調と善意の国際貢献を過大に求めない方が裏切られない。

1945年共産中国成立以来の経済近代化の軌跡は、円筒の中をスパイラルに回転しながら前進する弾丸に例えられよう。過去から現代を透視すると、弾丸は螺旋状の浮揚と落込みを繰り返すS字カーブの既視感がある。はっきりしているのは、1978年以降は螺旋口径を急速に膨張させて来た事実である。

## [Ⅰ] 1978年社会主義市場経済期・改革開放への助走

**\*特徴**;78年12月三中総会決議は、76年死去した毛沢東信者集団との激しい闘争から生まれた。

多くの論者は鄧小平の改革開放戦略を『創始者』として礼賛するが、私はこれには手放しで首肯できない。鄧小平の偉大さは、辛亥革命以来繰り返された経済近代化の失敗を教訓にした『学習者』にある。89年天安門事件で鄧小平のしっぽ切りにあった趙紫陽は、遺言となった地下出版物『極秘回想録』（河野純治訳、光文社、2010年1月）で、『自力更生の改革開放』より、『西側依存の改革開放』を推進する指導者として、党内保守派と正面から対決した自らの功績を強調した。鄧小平路線を進めながらながら、鄧小平を乗り越える『沿海発展戦略』を主導したと自賛している（\*脚注。近年の学説は1978年12月3日中総会での改革開放決議が、鄧小平のリードで強力に進められたと見るのが多数派だ。しかし76年から79年までの激動期を北京で観察した筆者は、毛沢東盲従派、マルクス主義の原理主義を確信する教条主義者、軍部や官僚で既得権益を手放したくない保守派の勢力は侮りがたく、鄧小平に強く抵抗したのを見ている。特にポスト4人組で華国鋒政権を支えた葉劍英全人代委員長はキングメーカーとしての主導権確保を狙い、また李先念副首相も首相昇格を目ざして鄧小平人脈の復活を押さえ込もうとした。1977年8月3日中総会での鄧小平復活から一年余りは、『石油派』余秋里副首相らが鄧小平の実権掌握に抵抗している。77年8月の復活にあたり鄧小平は『走資派』として失脚した過去を自己批判し、『72歳の自分には野心が無い。華国鋒を全面的支える』と忠誠を誓った程だ。本領発揮は82年2月胡耀邦総書記の就任からである）。

1) 鄧小平の経済思想と政策;鄧小平の立脚点は、19世紀末清朝の宮廷指導者にして、起業家である張謇（ちょう・けん）農商部長を彷彿させる。

張謇は、日清戦争勃発の翌1895年7月南京で湖広総督・張之洞に『立国自強を条陳する疏』で教育と実業の重要性を説いた。『農業が生産しなければ工業は生産できない。工業が生産しなければ商業はひさぐところが無い』（「請興農会奏」光緒23年。実業録巻一）として、同年江蘇省南通に『設廠自救』を唱えて紗廠（さしょう）を設立した。綿鉄主義（軽工業・重工業両立）による日清敗戦後の経済自力再建を主導した実績は広く知られる。

鄧小平は、1957年毛沢東の経済大躍進失敗からの再建を託され、61年春『農業60条』『工業60条』を制定した。62年調整期の『白猫黒猫論』で三自一包による自留地、農村自由市場、家庭副業をリードする傍ら、『鉄が無くては戦争ができない』と重工業重視に足を掛けた。黒い猫、つまり資本主義市場経済の手法を大胆に導入し、国策として基幹産業を育成する路線である。66年文革で失脚したとき鄧小平に被された『走資派』のレッテルは、綿鉄主義者・張謇の主張と重なり合う。

2) 改革開放・第一段階は78年共産党第三回中央委員会総会（三中総）決議;三中総会決議は、冒頭で『指導性をもって大胆に権限を下放し、地方と工農業企業における国家統一計画のもとに、より多くの経営管理自主権を持たせるべきである』と提起した（78年12月22日三中総会公報）。これぞ鄧小平路線の真髄を集約した歴史的な決断である。華国鋒党主席に代表される毛沢東守旧派に向かって、『二つの全て（毛沢東の決定・指示）遵守』、『階級闘争・継続革命遂行』を否定して、工作の重点を『社会主義現代化』に移行させた。

ただし三中総会決議は、毛路線からの離陸宣言であり、鄧小平は華国鋒らとの妥協も忘れず匍匐前進したのが事実である。『華を中心とした新政権はやみくもに、毛政策を継承した訳ではない』からだ（益尾知佐子『中国政治外交の転換点』P78、東京大学出版会、2010年3月）。78年2月全人代で採択された『国家経済発展10カ年計画』には、50年代の経済計画から深く関わっていた李先念副首相が、翼下の国家計画委員会を動員していた。10カ年計画促進には、

鄧小平も積極的に肯定した(『李先念伝』編写組、P835 - 838、2009年)。鄧小平は、李先念のような経済専門家、文革で『修正主義者』として打倒された復活幹部を、鄧小平路線の推進役に利用した。

実は三中総会に先立つ同年12月13日、鄧小平は党中央工作会議で『思想解放、实事求是の堅持、理論と実践の結合こそ、現代化建設を進捗させる』と述べて(『鄧小平文選』日本版P207、1983年11月)、毛沢東集団の反抗を予め封じ込める配慮も忘れなかった。

三中総会後の復活幹部では、53年第一次五カ年計画を推進した陳雲副首相が『鳥籠社会主義(市場経済化も社会主義計画経済の範囲内に限定)』を執拗に訴えた。陳雲は市場経済の効用を理解しつつも、資本主義先進国への警戒心から社会主義原則の遵守を唱える『マルクス原理主義者』でもあった。82年第十二回党大会で『鳥籠が必要である。経済活性化、市場調節は国家計画の指導を離れてはならない』(1982年12月2日。陳雲文選1956 - 85年P287、人民出版社。1986年)と訴えた。

鄧小平は、48年11月から49年1月にわたる国民党との淮海戦役における功労者としてのカリスマ性に加え、戦友・陳雲を社会主義保守派、解放軍首脳ら抵抗勢力への暫時の楯として巧みに活用した。

孫文の三民主義の柱である『民生』は、社会主義・共産主義・集権主義と定義され、土地公有化を強調したが、陳雲の『鳥籠社会主義』も過渡期の『国家社会主義』として孫文と重なる。ともに外国の影響を排除して『自立した強い国家』主導の近代化を主張した。

鄧小平は81年6月党六中総会における『歴史決議』では、毛沢東の功罪は6対4として功績部分を多くした。『毛沢東の旗』を掲げることで、毛沢東路線・信者集団を巧みに骨抜きした。毛沢東が健在な時代に鄧小平が駆使した『赤旗を掲げて赤旗を倒す』面従腹背・過渡期の手法がここでも効果を発揮した(拙著『21世紀の中国像』P63、有斐閣2008年3月)。

**3) 経済特別区設置;**79年5月広東、福建省沿海に設けられた経済特別区は、2年免税・3年減税で外資を誘致して、加工業からの雇用創出、労賃獲得、先進設備・技術導入を狙った。1980年首相に就任した趙紫陽は、『兩頭在外(外国から原料を輸入して、加工・輸出する)』のローガンで沿海発展戦略を大胆に進めた。

これに対して、陳雲は81年12月省・市党書記、同国家計画委主任らとの会合などで、経済特別区の拡大に抵抗した(前出『回想録』)。陳雲に代表される社会主義原理主義者は、経済特別区を領土特権・治外法権なき『現代版の工業租界』と見た。

趙の回想録によれば、『陳雲はレーニンの『帝国主義論』にとらわれていた』(前出P176)。趙は鄧小平を後ろ盾に『清王朝は腐敗して無力だったが、人民共和国は違う(P183)』『中国経済の欠陥を根絶するには、システムを市場経済に転換させるしかない(P192)』と反駁した。趙は自ら中国近代史の経験に学んだ知識人として、鄧小平の人後に落ちるものではないと語っている。鄧小平は、趙首相を支援して、同志であった陳雲の影響力を徐々にそぎ落として外資導入を加速させた。

**4) 第二段階は農村改革から都市改革へ;**1984年10月三中総会における『経済体制改革の決定』は、『市場メカニズムによる生産と交換は、国民経済に不可欠』と宣言して硬直的な指令性経済から柔軟な指導性経済に移行させた(『中国共産党最新資料集・下巻』P449 - 450、太田勝洪、勁草書房1985年)。これにより84年5月から試行した都市での政企分離へ向け企業自主権拡大、価格改革を一気に加速させた。

5) **第三段階は経済改革から政治改革へ**; 胡耀邦総書記の配下にいた社会科学院・共産主義青年団人脈・文革復活組は、経済改革から政治改革に着手した。これは86年11月鄧小平の『政治体制改革についての若干の構想』を受けたものだ。同構想で鄧小平は、幹部若返り、官僚主義克服、権限の下放を促した。しかし胡耀邦の性急な言動は、既得権益に固執する党・軍保守派の抵抗に遭遇。一方、一層の民主化を迫る改革派の民主化運動は一部暴動化して、胡耀邦は鄧小平の責任回避策で失脚した。この頃になると鄧小平の権力欲は子飼いの胡耀邦すら捨てて顧みない程増大していた。

6) **第四段階は趙紫陽の天安門事件失脚**; 87年趙紫陽は胡耀邦の後任として首相から総書記に就任。88年9月趙は三中総会報告で、『経済改革の深化には安定・団結・民主・調和の取れた政治局面の保持が必要』として、末端の民主化を強調した(『北京週報』1988年第46号)。

ところが趙紫陽の沿海発展戦略は、地方党・政府・有力企業による『投資飢餓症』を誘発し、原材料の奪い合いと生産競争から、88年1-9月で対前年比16%増という狂乱物価を招いた。経済成長の分け前から疎外された農民、公務員、知識人などが党、軍、特権階層批判に転じた。

趙紫陽に代って國務院を掌握した保守派・李鵬首相は、『党・政府機関の現職と退職幹部が運営する公司4万名の70%以上を退職させた』(『北京週報』1989年第15号別冊付録文献P4)と、バブル抑止・経済沈静化を強調して責任回避するかたわら、趙紫陽の急進政策批判で先頭に立った。

党政府は88年9月三中総会で投機取り締まり、計画・財政・金融・徴税監視の強化、重要物資の専売制など、従来型の強権による締め付けに反転した。ところが先行した同年8月半ばに採択した『価格改革の初歩的方策』決議が、物価上昇とインフレ高進につながると読んだ大衆は、買いあさりに走った。

國務院は88年10月6日『各地方、法人、部門支出は2年間で毎年20%ずつ圧縮する』(『新華月報』88年第十号、P62-63)と通告したが、大衆の暴走に歯止めが掛からなかった。

7) **アンシャンレジームの復権**; 趙紫陽総書記は89年6月4日天安門事件の騒乱で失脚した。趙の失脚には、清末に宮廷改革に失敗して西太后に追われた、改革派の宮廷官僚・康有為とのアナロジーがある。改革開放を開発独裁から民主化への通過点と見る学生運動家上がりの趙紫陽に対して、鄧小平は国共内戦時代に第二野戦軍政治委員として軍功のあった軍人である。政権存立の危機に直面すれば、躊躇なく武力弾圧を選ぶ現実主義者・鄧小平と、学生運動上がりで共産党の統治方法を『幅広い政治参加、人治から法治へ変えよう』と主張する理想主義者・趙(前出『回想録』P395)とは立脚点が違っていた。

89年11月五中総会は『力を結集して整理・整頓する期間』として『放』-『乱』から『収』に転じた。米国は6・4事件で経済制裁を発動し、米日欧企業の相次ぐ撤退となった。88年には対前年比24%伸びていた輸出入総額が89年8・6%、90年3・4%に急落し、GDPも88年11・3%増から89年4・4%、90年4・1%へと減じた。外資の投資・加工・輸出のサイクルで伸ばして来た改革開放体制の挫折を浮き彫りした。

8) **政権維持には軍警依存**; 89年2月自ら指示した民主化が、学生、知識人から一般民衆を巻き込む共産党批判に発展し兼ねないと見た鄧小平は、『国家の安定なしに改革開放は語れない』(『鄧小平文選』第三巻、P284-285、人民出版社2001年)と早々に歯止めをかけた。鄧小平一流の変わり身の早さである。

89年6月9日天安門に出動した戒厳軍部隊幹部を前に、鄧小平は『注意すべきは(政権批判の)動きが出たら、それを蔓延させてはならない』と武断派としての面目躍如だった。鄧小平政権下の胡耀邦は軍隊・警察に頼らない平和的な政権移行を目指し、趙紫陽も踏襲したが、89年江沢民政権は『天安門血の弾圧』の中から生まれた。民主的な選挙・議会制度が機能しない中国では、政権の黒子は依然として鄧小平党軍事委員会主席の指揮下にあった解放軍に他ならない。

『人民解放軍は主権国家によって生み出されたのではなく、軍という組織が先に存在し、この軍によって共和国が形成されたのである』(『中国という問題群』阿南友亮P83、2008年6月講談社)。この構図は今日も変わらない。

## [Ⅱ] 1992年国家市場経済発展期

1) 1992年南巡講話で第二の開国;鄧小平は、1992年1月18日から22日にかけて武昌、深圳、珠海、上海など中国南部を視察した途上、『南巡講話』を発表して外資の再参入を呼びかけた。『北京週報』によると、鄧小平は各地で『改革開放は、肝っ玉を大きくし大胆に試みよ』と述べ(1994年第六、七合併号、P11-13)、広州市内には鄧小平が『100年間変わらない党の基本路線(改革開放)を堅持する』と訴えた大看板が登場した[拙著『21世紀の中国像』P353、有斐閣2008年]。89年天安門事件で傷ついた自らと中国のイメージを挽回すべく、『第二の開国』に踏み切った。

余命幾ばくも無い鄧小平が、最後の力を振り絞って改革開放の前線に立った。社会主義市場経済から一步進めた国家市場経済とは、『鄧小平主導の国家=党主導下の市場経済』と言い換えても良い。

78年改革開放は、社会主義的政治統制のもとで市場経済(籠の鳥経済)に着手したが、第二の開国では、陳雲らの社会主義イデオロギーを退けた。鄧小平は『中国の特色ある社会主義』を標榜し、『姓資姓社』(社会主義か資本主義か)の論争に終止符を打って、政治的には社会主義体制下での市場経済化を進めた。天安門弾圧の批判には『100年不変の改革開放』の蓋をかぶせて、国内改革、保守両派との対立を巧みに回避した。

カリスマ指導者のもとで党政府が一体となり、民主化を封じ込めつつ外資の直接投資による急速な経済発展を目指したギリシア神話の『キメラ』的な手法である。党主導の『社会主義市場体制』から、政府が前面に出て采配を振るう『国家市場経済体制』が濃厚になり、さらに『国家資本主義』へと変貌した。[\*脚注] 国家資本主義の定義について、IAN BREMMERは『THE END OF THE FREE MARKET』(PORTFOLIO PENGUIN GROUP P51-52、2010)で、①政策立案者は、目前の不況脱出・経済再生よりも長期戦略を重視する、②市場を国益やエリートの政治・経済的利権を拡張する手段としか見ない、と指摘する。この見解に立つと、鄧小平の『国家資本主義的社会主義』が分かり易くなる。この場合の国家の実態は、中国では党に置き換えるのが妥当だろう。鄧小平自身は、改革開放に反対する保守派に対して、『資本主義の亡者どもは、自分の首を絞める縄まで売りにくる。買ってやればいい』と、レーニンの言葉を引き合いに、社会主義国家・中国の利益優先で資本主義的市場経済を導入するのだと党内を説得したと広く伝えられている。発展中国の受益者が共産党エリートだけに、鄧小平が改革開放を先導した趣旨は今日でも一貫している)。

共産党の権威主義的統治=民主化の抑止=外資誘致による経済発展=沿海優先=先富論によ

るパイ拡大で政権安定を目指す『鄧小平哲学』は、中国モデルとして新興国における開発独裁のひな形になっている。

**2) 江沢民の経済加速;**89年天安門事件で失脚した趙紫陽総書記に代る『暫定的な後継者』として、上海党書記から党トップの座を手中にした江沢民が、鄧小平への忠誠と路線継承を誓約したのは当然である。江沢民は、92年6月9日党学校幹部級研修班で講演し『鄧小平同志の重要談話の精神を深く体得し、経済建設と改革開放を立派に行おう』と訴えた（『第十三大以来重要文献選編、下巻P261 - 262、人民出版社1993年）。

カリスマ性も大衆人気もない江沢民は、求心力獲得を狙って92年10月第14回党大会で鄧小平・経済成長路線の継承を表明するとともに、愛国運動展開と『三つの代表制』による共産党政権の維持を指揮した。

まず経済成長面では、89、90年が対前年比増4・1%、3・8%に落込んだが、91年には同9・1%、92年14・2%へとV字回復が実現。96年まで二桁成長して不況にあえぐ世界経済の中で一人勝ちした。鄧小平の南巡講話によるアナウンス効果が外資の再投資を促し、元安で対米貿易が顕著に伸張した。

**3) 軍権掌握・愛国・反日運動;**江沢民は経済成長と同時に、愛国運動の中核に天安門弾圧の先兵となった人民解放軍を配置し、軍各級党委員会から支部レベルまで忠誠を求める教育を徹底した。党軍事委員会主席として軍首脳の若返りに着手。89年12月総参謀長・遲浩田（上将）を解放軍党書記、于永波（中將）を総政治部副主任に抜擢。90年6月には総後勤部党書記・趙南起（上将）、同党副書記・周克玉（中將）などを相次いで登用した。古参將軍で圧倒的な影響力を持っていた楊白冰総政治部主任（上将）は、92年11月于永波に取って代られ『江沢民軍政人脈』を構築した。

一方、愛国運動では各種学校において共産党政権の正統性を認識させ、大学では軍事教練を復活させた。98年訪日した江沢民は、天皇陛下に中国侵略の謝罪を執拗に要求し、2005年4月には若者の民族主義高揚で上海を中心に反日運動・暴動に発展した。経済発展で台頭する中国の国際的イメージに傷がついた。

**4) 三つの代表制・共産党の変質でジレンマ;**江沢民は2000年2月の中央委員会で、党が先進的生産力、文化、広範な国民の利益を先導するとの『三つの代表制』の明文化を提案した。さらに2004年全人代では『三つの代表制』の憲法明記を採択、これを国是とする全国的キャンペーンを展開した。

江沢民への求心力と忠誠を求め、あわよくば鄧小平のカリスマを超克しようとの底意がありありだった。江沢民は、同時に国民に広まる三不信（共産主義、共産党、指導者を信用しない）をなんとか払拭しようと腐心した。しかし西側論調は早速、『キャンペーンは江沢民個人の歴史的貢献を強調し、現実を見ない宣伝のための空論が多い』（『中国総覧』（2004年版、P18、ぎょうせい）と酷評した。

特に『広範な国民の利益を代表する』との項目は、企業・官僚・帰国エリートを入党させるもので、貧しい労働者・農民主体のプロレタリア政権確立を掲げた1921年共産党創設の原点を自ら否定するものだ。

党中央は改革開放で影響力を増大させたニュー・エリート集団を党外に放置すれば、共産党に反対する勢力になり兼ねないとの観点から、彼らの党内封じ込めを図ったが、労農階級はニュー・エリート集団を見て、立党の精神を蚕食する『トロイの木馬』に見立てたことだろう。

21世紀に入っの貧しい農民集団の暴動、少数民族反乱の顕在化がそれを証明している。党中央が改革開放の成果を強調すればするほど、共産党の歴史的使命の終焉を公言するに等しい。

## 〔Ⅲ〕 21世紀国際化助走前期・江沢民政権

1) **国際化に朱鎔基首相の功績**;朱鎔基は江沢民総書記のもと、98年4月李鵬から首相を継承し、2003年3月温家宝首相につなぐ重要な役割を果たした。2002年には江沢民が胡錦濤に総書記の座を譲ったが、朱鎔基はその後1年間首相を務めたのである。朱鎔基は2001年WTO加盟をはさんで経済国際化の基盤を整備したキーパーソンで、彼の豪腕が21世紀の経済発展を円滑に導いた。

98年3月首相に就任した朱鎔基は、行政簡素化・国有企業・金融の三大改革で転換期に指導性を発揮した。最大の経済利権集団だった赤字国有企業のリストラ・再生を断行して、6599社の52・5%が黒字化した(『人民日報』2000年7月17日)。

リストラ対象になった鉄鋼、繊維、石炭、製糖、石油化学のうち、重厚長大産業の象徴である鉄鋼業を、2000年初め生産総量規制の筆頭に指定し、技術、価格競争力に劣る企業を閉鎖させた。同年1～5月粗鋼生産は前年同期比3・48%減として、競争力のない非効率な中小企業を排除した。改革開放の旗手と讃えられた石油化学工業も、違法な建設・経営企業、汚染物質排出の小型製油所225カ所を閉鎖。年間収益を捻出した。

97年に表面化したアジア通貨危機を最小限に食い止めるため、長期国債発行(1999、2000年で2100億元)、銀行融資と自己調達資金の引き出し(4200億元)や、インフラ建設、投資拡大、技術改良への利子補給などで政策効果を発揮した。朱鎔基は『経済成長を2ポイント以上引き上げる効果があった』と自賛した。

現に2000年GDPは、前年同期比8・4%増で92年以来の上向きに転じたのを機に好転した。成長率が8年ぶりに上向き、03年以降08年のリーマンショックまで二桁成長が継続した。

2) **古典に学ぶ朱鎔基首相**:インフレを恐れない政府の積極的な財政・金融政策は、信念を強引に進める朱鎔基首相の個性と重なる。朱鎔基は、『孫子の兵法』『尚書・禹貢編』『管子・輕重篇』『史記・貨殖列伝』『漢書・食貨志』『塩鉄論』などの歴史書籍から、1930年代民族資本家が工業管理した経験を学んだという。中国版ケインズ主義の創造的な運用で、過熱経済をマクロ調整し、米国の連邦準備制度にならって中国人民銀行を改革した(楊中美『朱鎔基(河野徹訳)』P285。講談社1998年11月)。

朱鎔基は党略よりは、経済学を講ずる経済学者として良心と潔白性を重んじ、上海市長としての行政経験も兼備した指導者として異色だ。江沢民が上海市党委書記時代に『革命』を呼号したかと思えば、党中央総書記として『三つの代表制』で労働者・農民に依拠する共産党の創建精神を空洞化するなど、環境次第で変貌する『風見鶏政治屋・江沢民』だったのとは対照的である。

もっとも『百の棺桶を用意するが、最後の一つは私のものだ』『テロも恐れない』と公言した朱鎔基首相により、労働者切り捨て、地域医療、教育部門の荒廃が表面化した。これら負の遺産は、連帯責任を隠れ蓑にする後継指導者のもとで未だに軌道修正されていない。

3) **外資投資と貿易環境の改善**;2000年3月朱鎔基首相は、全人代で『輸出製品の割当対象を減

らし、割当額の管理・入札方法も改革する。輸入構造の最適化を図り、国内に必要な設備・技術と原材料輸入を増やす』と表明した。外資への国内開放方針にもとづき、対外経済貿易省は先進国企業の誘致を積極化した。国家計画委員会も外資投資目録を改定して、外資の内国民待遇、外資・外人高額料金制の是正、流通税の内外資共通化、知的所有権保護、外資の投資保証など、国際基準に鞅寄せした〔拙著『21世紀中国経済』（名古屋商科大学論集、2001年3月号）〕。

この結果、外資には中国企業との合弁よりも100%独資が増加した。米国モトローラの半導体工場建設を初め、ボーイング複合素材製造、トヨタ自動車の天津市における自動車生産（1億ドル）など、中国参入で競った。

2003年10月中総会は『社会主義経済体制を改善する決定』を採択、公有制の主体を従来の国有企業から、株式制による国有資本、集団資本、非公有資本が参加する混合所有経済へと移行させた〔関志雄『中国の統治能力』P149、慶応義塾大学出版会。2006年9月〕。

こうした政策は、国際社会に出て行く転換期の政策として後世に記憶されよう。背景には、中国の更なる開放への国際的圧力と同時に、外資の直接投資増による外貨蓄積、技術・ノウハウ獲得、帰国エリート増がもたらした中国当局者の自信の高まりもあった。

#### 〔Ⅳ〕 国際化助走期後期・胡錦濤政権

1) **無機質・実務本位の胡錦濤**: 胡錦濤は2002年第15回党大会で江沢民総書記の後を襲って、13億人の頂点に立った〔\*脚注〕2010年10月共産党第17期第5回中央委員会総会は、習近平政治局常務委員を党軍事委副主席に選出して、ポスト胡錦濤の座を確実にした。習は第一野戦軍首脳で副首相も務めた習仲勳の子息で太子党に属する。自らも中央軍事委の職員として働いたことから軍への知見と影響力を持っている。党規約により2012年胡錦濤の後任党総書記に就任する見込みで、第五世代の時代を迎える。第一世代毛沢東、第二世代鄧小平、第三世代江沢民と比べて、第四世代の指導部は理科系高学歴・無機質な知識人が目立っている。胡錦濤は1942年生まれで過去の共産革命指導者と比べると、イデオロギーより実務に忠実な指導者だ〔\*脚注。『News Week（日本版）』2011年1月26日号によると、胡は宮廷貴族の48代目。文革当初は清華大学院生、共産党員、政治指導員としてマルクス主義理論を講じていた。一時失脚から復活後は、甘肅省党書記・宋平と鄧小平の支援で出世した。自らの複雑な足跡は口にしたがらないという〕。1988年チベット自治区党書記時代に少数民族の自治要求運動を武力制圧し、2008年北京オリンピックにからめたチベット暴動時には、再度躊躇無く軍警によって押さえ込んだ。

共産主義青年団出身者として共産党独裁を支える思想教育を受けている。政権維持には武力行使を厭わない点で、人権や民主主義に拘束されない『能吏』である。この点では、胡錦濤に中国の将来を託した鄧小平と共通している。西側の政府・企業が、胡錦濤のもとの民主化に幻想を抱けば必ず裏切られよう。

2) **指導集団の高学歴化**: 胡錦濤は、共産党構成員の変貌をそのまま体現している。党中央組織部『統計公報』によると、2008年7591万人党員で文革前入党者は10%を切った。大学専門学校以上の学歴が34%、80年11月4人組裁判開始から胡錦濤体制が確立した2002年までの入党者は40%超。党歴10年に満たない若手が4人に一人。労働者9・7%、農漁民31・1%に対して、党政府官僚8・2%、企業管理者・技術専門家22・2%で合わせて3割を越えた。バブル時

代に入党した共産主義青年団エリートと、中央地方の党・政府・軍長老や、企業指導者の子弟(太子党)の2大集団がせめぎあっている。

**3) 担い手に共青团,太子党角逐;**胡錦濤政権の人脈は、一般に共産主義青年団と太子党グループで構成され、共青团は胡錦濤総書記、温家宝首相、政治局常務委員の李国強、王兆国、また太子党は政治局常務委員の習近平(国家副主席)、賀国強(党組織部長)、薄熙来らとされる。共青团は格差解消の観点から安定成長、内陸・奥地・農民重視、太子党は成長路線継続で沿海・民営大企業重視とされるが、この区分は60～70年代文革時代のようにはっきりしていない。

たとえば薄熙来の父・薄一波元副首相は、鄧小平より陳雲に近く胡耀邦批判の急先鋒に立った保守派だった。しかし子息の薄熙来は大連市長・党書記として地場の経済発展に日系企業を誘致して、改革開放をリードした。内陸の拠点である重慶市党書記に転じてからは外資に理解ある指導者として信頼を集めている。激変する国際化中国の波に柔軟に乗っているしたたかな指導者集団であり、薄来熙を共青团と対立するトップの一人と断じるのは誤りだ。

**4) 過渡期のキーマンは温家宝首相;**97年アジア金融危機で朱鎔基首相は中国主体で元高を維持し、08年リーマンショックでは温家宝首相が国際協調で乗り切る連繫プレーを見せた。温家宝は89年6月天安門事件では党中央弁公庁主任の要職にあり、趙紫陽総書記を支持して事件に連座しながら胡錦濤と同様に鄧小平によって温存された。民主派というより協調重視の円満な人格で、政策判断もバランスが取れ、政敵からも一目置かれる能吏。

温家宝は、2008年9月リーマンショックからの立て直しを目指した2009年3月全人代において、『中国はかつてない困難と試練に直面している』と述べ、財政・金融中心の大規模な景気対策を打ち出した。

財政面では2年間約4兆元(約54兆円)を支出し、8割をインフラ建設に投資した。支出全体の38%(1・5兆元)が鉄道・道路・飛行場・送電網など危急の時には軍事転用可能な戦略投資だ。さらに10%(4000億元)が低価格住宅・低賃料住宅建設、9・3%(3700億元)が農村の民生・社会インフラ整備。さらに1兆元(25%)を四川大地震の復興支援に充てるなど、格差拡大で暴動が多発する農村、少数民族対策に配慮した。

一方金融面では2009年銀行融資を前年の2倍になる9・6兆元とし、さらに住宅・自動車・家電への消費拡大(汽車下郷、家電下郷の名目で減税・購入補助金・金利引き下げなど)に注力した。この結果、2009年通期実質GDPは8・7%に回復。2010年は10・3%と07年以来3年ぶりの二桁成長へ回帰した。

**5) 中国バブルと国際圧力のジレンマ;**中国は2010年GDP総額で日本を抜いて世界第二の経済大国になった(\*脚注。名目で39兆7983億元。約5兆8812億ドル。巨大な中国のGDPが年末からの20日間で正確に集計できるのか疑問だ。急成長は肯定するが、内外両にらみの『政治的GDP』と見たい)。日本が高度成長をとげた1960年～70年代を彷彿させるが、地方政府主導の不動産開発と海外からの大量資金流入の2点で大きく異なる。まず内に地方政府の地域開発熱に歯止めが掛からず、地方党・政府官僚の公社支配による不動産バブルが、構造的不安要因となった。

一方で外にドル安・元高を見込んだ投機資金の異常な流入である。過去を振り返ると、中国政府は投機資金の流入が顕著になった2005年7月1ドル=8・28元に固定していた固定為替レートを引き上げた。合わせて複数の通貨に連動する通貨バスケットを指標とする管理変動相場制を導入した。2010年に入ってギリシャ通貨危機を背景に中国の管理相場制への国際非難が

吹き上げ、人民銀行は『G20を前に切り上げを演出した』（同年6月25日、日本経済新聞）。さらに2011年1月14日上海外為市場では、人民元相場が1ドル=6・5870元となって、2005年7月元切り上げ以降の最高値を記録したのである。

巨額の対中貿易赤字で窮地に立つ米国オバマ政権は、人民銀行のアンフェアな相場操作を非難してきたが、中国指導部は国際社会への妥協策がもたらす、民族主義的な保守派による政権揺さぶりの方をもっと恐れている。共産党独裁政権の維持をすべてに優先せざるを得ない胡錦濤政権は、内外の板挟みに苦慮している。

## 〔V〕2010年グローバル覇権追求期の特色

1) **二本足の経済発展戦略**：2010年3月温家宝首相は全人代における『政府活動方針』で、国民消費を拡大して経済発展と安定を両立させる二本足戦略を提示した。2010年5月31日国務院『経済体制改革重点項目に関する意見』では、これを『騰籠換鳥』の四字句で表現した。これまでの大空を鷲進するドラゴンから、穩歩前進する鳥に代える安定成長戦略の宣言だ。

78年改革開放以来続いた平等より成長の『先富論』を軌道修正して、国内各地域・産業・農工業・所得格差に軸足を移す努力をしている。輸出と外資投資により、輸出競争力を強化し雇用を創出する戦略を取る傍ら、8%程度の適度な経済成長を背景に、国内消費を拡大し地域・階層間格差を縮小する戦略である。輸出拡大で外貨を獲得した果実を、国内での社会安定にも振り向ける。重点は都市から農村、開発から均衡、外資依存から自力発展に転じようとしている。

筆者は、21世紀中国のグランドデザインを以下の四つが基軸と見る。

①国内面では資源、燃料、環境面での制約を意識し、②農村、都市貧困層の支援に目配りしながら、③国際面では新興国市場へ積極的に接近し、④日欧米やアジア太平洋諸国のさまざまな圧力には軍事力で牽制・対決する。

2) **軍事力が国力担保の特性**：特出すべきは、上述の四つの戦略を担保するのが軍事力強化である〔『中国の強国戦略』P40、尾崎春生。日本経済新聞出版社、2007年7月〕。

知日・改革派エコノミストである中国科学院・清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任は、『国力は軍事力に体现される』とし、『経済の軍事化・軍事の経済化』の立場を率直に述べている〔『大国戦略；中国利益与使命』胡鞍鋼、楊帆ら。遼寧人民出版社。2000年〕。『軍事・経済の相互補完思想』である。

胡鞍鋼はエコノミストとして胡錦濤政権の政策決定の関わっているだけに、軍事重視の視点を看過できない。胡鞍鋼は先の著書で大要次のように指摘する。

『中国の地域戦略は国家安全、領土保全、主権独立、民族団結、国家統一を確保する事である。この戦略目標は周辺国家を中立緩衝地帯とし、大国の介入を回避する。海軍の遠洋航海、輸送能力を高め、必要時には内海および島嶼付近の海上戦略ルートをコントロールする。航空母艦や原子力潜水艦等の装備を充実させ、遠洋防御能力を安定させる』。

胡は、1991年ソ連崩壊後の世界の仕組みは、『超級』の米国が覇権を唱える中で、日、中、ドイツ、ロシア4カ国が当該地域での影響力を発揮していると見る。日本は東南アジアで経済力を行使しており、中国の経済発展はアジアで日本と、世界で米国との摩擦を生む。

こうした視点から私（筆者）は、今後の中国が①米中戦略協調によって日本を無害化・緩衝地帯化する。②米国とは長期的な戦略的協調関係を維持しつつ、経済で中国依存を深めさせ、

米国の軍事干渉を抑止する。③21世紀半ばには中国が軍事的にも優位に立ち、覇権大国に限りなく近づくと見ている。

近年の急速な軍事力拡大は、覇権大国化へのリードタイムを少しでも短くする狙いだ。現に89年から09年まで国家予算に占める軍事費を対前年比二桁増とし、人員削減に代る近代化兵器の増強を図った。2010年は前年比7・5%増5321億元と久しぶりに一桁増としが、周辺国の警戒感を弛緩させる予算操作と見た方が良い。

**3) 建国60周年国慶節でフェーズ・アップ:**現に2009年10月1日北京天安門前の国慶節式典では、米国を射程に入れる大陸間弾道弾『東方31A』、戦略戦闘機『殲11』、99式主力戦車、無人機などを誇示した。海外向け月刊誌『人民中国』によると、同日は『全部で30の装備の隊列、52種の型式、500余台の車両と151機の軍用機が登場し、新中国成立以来行われた国慶閱兵式の新記録をつくった。すべての装備は国産で、そのうち90%は初公開である』と謳い上げた(P12-14、2009年11月号)。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)『2009年版年鑑』によると、中国の軍事費はすでに世界第二位。空軍はステルス性を備える第五代戦闘機『殲14』を開発中で、『国土防衛型から攻防兼備への転換』を表明した『中国国防白書(2008年版)』。

海軍も1992年『領海法』制定以降『遠海機動作戦能力の向上』を目指し、南西諸島から台湾、フィリピンを結ぶ『第一列島線』を超えて、戦力の遠隔投射(パワー・プロジェクション)能力獲得を目指す。建造計画中の航空母艦は太平洋を挟んで米国と対峙する姿勢を見せつけるものだ。

中国軍の急拡大について米国防総省『年次報告書(2010年版)』は、09年中国軍事費は公表額の2倍に相当する1500億ドル(約12兆8000億円)となっており、『(中国は)台湾海峡有事の先を見ている』『東アジアの軍事的均衡を変える重大要因になっている』と指摘した(10年8月16日『日本経済新聞』)。

國父・孫文は、海洋権益掌握の重要性を強調した中で『中華民族は北洋、南洋を統治すべきだ』と太平洋戦略の重要性を指摘した(陳開明ら論文『遼望』誌2005年7月11日号)。共産中国でも、毛沢東が強大な海軍建設を唱え、鄧小平も『近代的戦闘能力のある海軍を作ろう』と呼びかけた。

2003年中国指導部が『和平崛起(平和的台頭)』を繰り返したとき、国際場裏では『中国脅威論』が広まった。これに対して鄧小平が『堅持韜光養晦(能力を隠して実力養成を堅持せよ)』を訴えて火消しに回った。だが中国は経済発展につれ『国際社会の多極化に呼応し、国際的枠組みや各種国際機関を動かし始めた』(MARC LANTEIGNE『CHINESE FOREIGN POLICY』P57, ROUTLEDGE, 2007)。中国政府は2009年7月『堅持韜光養晦、積極有所作為(能力を隠す姿勢を堅持しつつ、積極的に一定程度のことをする)』という外交方針を決めた』(北京大学国際関係学院副院長・王逸舟、2011年1月13日 日本経済新聞)。かくして09年国慶節は鄧小平の『低姿勢戦略』から、世界覇権への意欲を見せつける転機になった。

2010年7月ハノイで開かれたASEAN地域フォーラムでは、領有権争いのある南シナ海での中国進出に警戒と批判が出たが、中国・楊潔篪外相は自国の主張だけを延々と述べて顰蹙をかった。同時期に黄海・日本海で行われた米韓軍事合同演習に対して中国は、『朝鮮半島の緊張を高め、対話を困難にする』(7月25日新華社)と批判し、中国軍艦船による威力監視活動で緊張をもたらした。

中国の軍事スタンスは、今や『力には力』へと変貌をとげつつある。『妥協は弱さの現れ』

であり、胡錦濤政権は軍の強硬派に乗る事しかできないようだ。『溺れた犬はたたけ』（魯迅）の姿勢が前面に出ており、周辺国が中国に安易な妥協をしてもつけ込まれるだけだろう。

## [VI] 中国経済発展四つのシナリオ

筆者は21世紀3分の1=2030年頃までの行方を以下の四つのシナリオで分析する。

\***ケースA**; 経済中心で比較的安定のシナリオ=現行の経済重視による安定的発展のシナリオ（最も確からしいシナリオ）。

\***ケースB**; 経済分立のシナリオ=沿海・内陸・奥地、都市・農村、工業・農業の格差拡大により、各地経済が分立して安定感が失われるシナリオ（現実化しているシナリオ）。

\***ケースC**; 連邦制のシナリオ=地域経済分立が政治的分立を促し、中央の政治統制が弛緩、事実上の連邦制に移行するシナリオ（あり得るシナリオ）。

\***ケースD**; 群雄割拠・軍事独裁のシナリオ=政治・経済分立で国内混乱状態が恒常化し、経済面では諸侯経済となる。各地軍は非常事態宣言により軍事管制する群雄割拠のシナリオ（全くあり得ないとは断言できないシナリオ）。

以下、四つのケースを更につっ込んで分析する。

\***ケースA**; 中国及び周辺国にもっとも望ましい、現状継続のシナリオ。

まず2009年を基点に日中両国経済の現状を比較してみる。前提として、同年中平均対ドル・レートは、中国1ドル=6・8314元、日本1ドル=93・60円。人口は中国=13億3474万人、日本=1億2749万人。

同年の名目GDPは中国=4・91兆ドル（33兆5353億元）、一人当たり=3679ドル。日本=5・07兆ドル（474兆2188億円）、一人当たり=39740ドル。

09年の中国は、一人当たりGDPが日本の1970年代前半。第一次産業のGDP比率は1960年代半ば。都市人口比率1960年代初頭。人口増加率1970年代前半となる（資料は内閣府、日本不動産研究所、中国国家统计局など）。

国連都市化予測（United Nations[World Urbanization Prospects; The 2007 Revision Population]）によると、中国の都市人口比率は、2010年水準がほぼ45%と見て（日本同67%）、2030年にはほぼ60%（日本同73%）、2050年同72%（日本同80%）となる。また都市人口増加率は2010-15年水準をほぼ2・4%（日本同0・3%）と見て、2030年にはほぼ1%台へと徐々に下降する。

中国の大都市化が意外にスローペースなのは、中央政府が農村戸籍者の都市戸籍への転換を当面は地方中小都市に限定、その後は徐々に大都市に移行させると想定されるからだ。

ここで注目すべきは生産年齢人口の動向だ。国連予測では、総人口が2030年頃減少するのに先立って生産年齢人口は2015年頃からマイナスに転じる。労働人口の中核である35-54歳の働き盛りは、2000-2009年で9千万人増えたが、今後10年の予測通りわずか500万人にとどまって停滞すると、貯蓄、消費も息切れするピンチに陥る。労働投入量の減少-扶養比率増-貯蓄率低下-投資資金減少の下降スパイラルが顕著になる。豊かになる前に高齢化で経済が落ち込む（未富先老）だけは避けたいところだ。

もっとも一方で技術革新により、労働集約的な単純労働市場から全要素生産性向上と頭脳労働市場への移行が期待される。賃金の伸びはGDPの伸びに追いつくようになり、農村の余剰人口は次第に減少するなかで、完全雇用にならず『ルイスの転換点』が到来する公算がある（関

志雄『日本経済研究センター会報』2010年10月)。

安定的な経済発展を担保するには、教育・文化の普及、報道・思想の自由や人権擁護、情報通信の発達による国境を越えた人、もの、金の迅速な伝達が不可欠だ。78年からの一人っ子政策の定着で進学率が向上し、第二次、第三次産業の求める良質な知的労働力を確保したいところだが、近年の国家教育費増が対前年比ひと桁増だと、早晩に知的レベルが余り高くはない高齢労働者だけが增える逆ピラミッドとなる懸念がある。

貯蓄も1990年代末から企業、政府貯蓄が急伸し、個人貯蓄が相対的に押され気味になっており、消費市場の発展は楽観できない。

国際貿易面では中国の南アジア、東南アジアへの進出が顕著である。中国貿易統計各年度版によって2000年と2009年の輸出入を比較すると、中国・南アジア(主にインド)の輸出入総額は57億ドル(輸出38億ドル、輸入19億ドル)から568億ドル(輸出416億ドル、輸入152億ドル)へとほぼ10倍。同じく中国・東南アジアとの輸出総額は395億ドル(輸出173億ドル、輸入222億ドル)から総額2130億ドル(輸出1063億ドル、輸入1067億ドル)へと5倍以上に急伸した。

2000年の中日貿易総額が832億ドル(輸出417億ドル、輸入415億ドル)から、2009年2288億ドル(輸出979億ドル、輸入1309億ドル)へ2・7倍。2009年東南アジア・中国総額は、同年の中国・日本に急迫している。2010年中国のGDPが日本を抜き世界第二位になったのは、中国と南アジア、東南アジア経済の緊密化によるものだ。アジア諸国は中国の軍事増強に脅威感を持っており、経済交流との調和が要になる。

\***ケースB:経済分立化のシナリオ**。経済分立化は経済改革期の80年2月地方財政の請負制に端緒がある。地方政府は請負責任を完遂すれば、財政余剰を手元に留保できるようになり、地方経済過熱の一要因となった(『原点中国現代史・経済』P188、小島麗逸、石原亨一、岩波書店1994年)。

80年2月1日国務院は、各省・直轄市・自治区に対して『各級地方政府の財政収支範囲の確定に関する決定』を通告した。同決定では、中央管理企業収入を中央8、地方2で分割し、地方財政も79年の予定収支額を基礎に貧しい地方には地方交付金でまかなう制度を確立している。

1992年鄧小平の南巡講話で経済再活性化が軌道に乗ると、沿海地域のGDPはさらに伸びた。中央政府が掲げた1980年から2000年までのGDP4倍増計画は、広東省が92年8年繰り上げて達成。93年には江蘇、浙江、福建、山東省が続くなど沿海各地が先導した(『中国統計年鑑』94年版など)。

同時に財政改革による徴税強化、投資性支出増と消費性支出停滞が次第に顕著になった。また国有企業改革によるレイオフが進展し、住宅・教育・医療に対する負担が軽減されたことで、企業貯蓄と資本分配率が向上した。92年当時GDP比の企業貯蓄率は11・3%だったが97年11・8%、2000年15・7%、2007年22・9%へと上昇した(『中国統計年鑑』各年版)。

GDP比資本分配率も、92年のほぼ50%から一時は45%程度に落込んだものの、2003年92年レベルの50%に回復。以後急激に上昇して2007年には60%に乗せた。社会主義計画経済を建前とする現状では、大規模で中央・地方政府の支援がある沿海部の国有ないしは民営化大企業の優位は揺るがない。

個人所得に対する貯蓄率は、政府と企業貯蓄増に比べて相対的に横ばいとなる。特権を享受する沿海大企業は社会保障原資に余力がありここでも『官高民低』だ。他方、内陸、奥地は官

民間わず労働集約的で生産性の低い企業が多い。中でも従業員7人以下の零細個人企業は資金・技術面の遅れから老朽設備更新、環境整備資金の支出増が難しい。沿海との格差縮小はかけ声倒れとなろう。

\***ケースC;連邦制へのシナリオ**。第三シナリオは、第二シナリオの延長線上にあつて厳密な線引きはむつかしい。第二、第三シナリオが地域ごと、産業・企業部門ごとに同時展開されよう。こうなると中央党政府は、強大化した地方政府と官民大企業を統制できなくなる。

連邦化は、地方経済分立化が地方の党政府自立化を導く事態である。誘因の一つは沿海立地の巨大国有企業の飛躍だ。中国財務省がまとめた2010年国有企業の利益総額は、前年同期比37.9%増の1兆9870億元(約25兆円)。沿海立地の自動車、化学企業など巨大企業が牽引力で、『中国国家資本主義』のリーダーとなった。海外部門進出による規模と利益拡大は、沿海企業の独壇場だ。

沿海企業は、内陸・奥地の地方政府・企業支援を目的とする中央政府の増税・各種負担増に、これからも抵抗するだろう。有力な国有企業は、市場競争原理を働かせてコスト安・安定獲得可能な資源・原材料輸入に依存するし、当該地方政府もこれを支持する。沿海の大企業・地方政府が連繋による自立志向によって、第三シナリオの政治的連邦制に傾く公算がある。

\***ケースD;諸侯経済・軍事独裁(ボナパルチズム)のシナリオ**。連邦制が突出すると後発地域が沿海地域に税財政負担を要求し、原材料供給や労働力移動で抵抗し、貧困民衆は党政府・巨大企業への反抗から暴動まで辞さず、地域正規軍・国境警備隊・民兵部隊が権力を掌握する。国内外にとって好ましくないケースだが、10%程度の可能性は否めない。1966年文革時代の再来を想起させるが、毛沢東のようなカリスマ独裁者による抑止は期待できない。混乱が各地に噴出し軍隊が軍閥化する懸念も否めない。

中央指導部は国民の関心を国外に転じる狙いから、外資企業を標的にした商品ボイコット、ストライキを黙認し、アジア太平洋地域での軍事紛争もあり得る。さらに資源確保・市場の拡大を狙って新興国と連繋し、1950年代のアジア・アフリカ・中南米新興国を巻き込む『第三世界結集』を再演するかも知れない。

## 【Ⅶ】 21世紀中国の課題・成長への試練

\*2011年からの第12次五カ年計画の行方は、前項で想定したAからDシナリオのいずれになるかを占う手がかりになるだけに、国内外の関心が強い。同五カ年計画には、潜在していた成長への不安要因が大きく浮上し、想定を超えるカベが立ちはだかっている。(\*脚注。2010年10月党5中総会での第12次5カ年計画建議では、①経済構造の調整、②科学技術革新、③民生保障・改善、④資源節約・環境配慮社会、⑤改革開放など「5つの堅持」を指摘した)。

中国初めBRICSは、急拡大による資源・エネルギー確保・環境投資(鄧小平の「黒猫」から「緑の猫」)にどう対処するか、取り分け中国は内に民主化・平等化・人権重視への政治的要求も高まり、外からは大国としての責任分担への風圧が強まっている。

### 課題1=成長のカベ;

\***経済成長の展望と限界**:中国が世界最大の版図を築いて、覇権を恣にした清朝1820年頃のGDPシェアは世界の32%とされる(『世界経済1000年概観(The World Economy;Millennial Perspective)』。オランダ・フローニンゲン大学のアンガス・マジソン名誉教授、OECD2001年)。

しかし2030年にはシェア23・9% (内閣府推計) でピークアウトする。こうなると米国に次ぐ世界第二位の榮譽を持続するが、清帝国再現には及ばない。

成長の限界は、先述したようにGDPを支える生産年齢人口の増加が止まること。

生産面でもエネルギー、資源、環境、生産性の限界に逢着しそうだ。例えばエネルギーは、IEA (国際エネルギー機関) 調べだと、2009年のエネルギー消費量は22億5200万トンで、米国を約4%上回り世界第一位。中国は100年間トップで来た米国に取って替わった (『日本経済新聞』10年7月20日)。中国はまた過去10年間の世界原油需要の半分をがぶ飲みし、鉱工業製品の3-6割も買い付けた。中国の買い占めがもたらす価格高騰は、国際社会の顰蹙を買い供給サイドも警戒感を高めている。

08年の固定資本投資額がGDPの41・1% (日本は同23・1%) という、世界に例のない政府主導の成長持続策による設備過剰も、価格下落競争による企業の疲弊と倒産増への赤信号を灯している。

**課題2=国民の権利意識加速**:2002年発足した胡錦濤政権は和諧社会の実現を公約したが、社会の不平等度を表すジニ係数 (2004年版『厚生労働白書』) は中国0・45 (格差がきつ、社会不安の要素がある)。貧富格差が大きい米国0・41を上回り、日本0・25とは比較にならない格差だ。『都市と農村の所得差は3・3倍、国营企業幹部と社会の平均所得との格差は128倍』という (『聯合早報』2010年5月11日)。和諧社会には程遠い。

2010年5月広東省仏山市・南海本田部品工場のストライキは、1ヶ月間で同地区企業33工場のうち11工場に波及する前代未聞の事態となった。本田のスト指導者・譚国威 (23) は湖南省出身の『80后 (1980年代以降の生まれの新農民工=出稼ぎ)』とされる。従来の出稼ぎとの違いは、①学歴が比較的高く、権利意識も強い、②農村に帰らず都会居住を志向、③ネットの情報交換で知識・情報を獲得し行動的、④国内外NPOが支持し国際的ネットで発信力あり、⑤80年代江沢民政権の反日教育の影響が強い。

**課題3=改革開放モデルの限界**:ストの背景に経済成長重視の太子党に対する、胡錦濤ら共産主義青年団系統との権力闘争も窺える。広東省汪洋党書記 (党中央政治局員) はポスト胡錦濤後継者に連なる共青団人脈で、08年1月労働契約法施行、2011年所得倍増計画実施を念頭にまらず外資企業に労働者の待遇改善で垂範させた。

胡錦濤影響下の総工会は25人を超える企業の労組設置と、2012年までに賃金アップは団体交渉によるよう指導した (10年6月27日・日本経済新聞)。労働者の要求は高まるばかりで、外資は合理化・生産性向上か、内陸移転、または海外脱出の選択を迫られている。

2010年8月改革開放の先兵となった深圳経済特別区が30周年を迎えた。80年の人口33万人、GDP2・7億元だったのが、2009年人口890万人、GDP8201億元に成長した。反面、10年1-7月の工業生産増加率は前年比12・7%にとどまり、中国全体の17%を大きく下回った。外資製造業の優遇策は全国の都市にも広がって、深圳神話が揺らぎだし、『深圳市が直面する課題は、他都市にも遠からず発生するのは間違いない』 (日本経済新聞、2010年8月7日)。

**課題4=解放軍『武嚇活動』の拡大と文民統制の空洞化**:2010年に入り太平洋における人民解放軍の威嚇行動は、周辺国から見ると暴走に近い。10年9月中国漁船の尖閣諸島における海上保安庁巡視船への意図的な衝突を巡り、『人民日報』、『解放軍報』は従来台湾とチベットを名指して主張して来た『核心的利益』の対象に尖閣諸島を加えた。事件は解放軍支援の威力示威行動だったとされる。尖閣諸島事件では日本政府の弱腰が露呈しており、次は沖縄周辺まで揺

さぶりに出るとの観測もある (\*脚注。野口和彦『パワーシフトと戦争』は、1974年中国軍が当時の南ベトナムからパラセル諸島を占領した経緯を分析している。それによると中国軍は、ベトナム駆逐艦と中国漁船の衝突を切っ掛けに、3日間でベトナムが実効支配する同島を電撃的に奪取した。P238、東海大学出版会、2010年10月)。

中国軍は、90年代冷戦終結後もすくぶるアジア太平洋での緊張を自ら高めては、『三戦』指針をアクティブに実践している (\*脚注。人民解放軍は2003年『解放軍工作条例』を改正して、三戦=『与論戦』『心理戦』『法律戦』を加えた。先述の尖閣諸島事件では、2010年自国の領土であると繰り返し、外交部が対日恫喝を繰り返した。国内の反日世論を喚起して暴動を誘発し、さらに残存爆弾・毒物処理に携わるフジタ社員逮捕、希土類禁輸、関税検査妨害などで、理不尽な対日圧力を次々に拡大、三戦指針をそのまま実践して日本の手足をしぼった)。海軍を軸とした軍事増強に三戦指針をからませ、南沙、西沙、東シナ海、日本海各地で危機を自作自演し、国際批判には真っ向から反駁する勢いだ。

中国軍は「早ければ2020年までに東アジアか、少なくとも西太平洋で事実上の支配権を確立するかも知れない」(『NEWS WEEK (日本版)』2011年1月19日号)。

解放軍は、台湾併合を目指して台湾・馬英九政権へ軍事圧力を強め、民族意識高揚をテコに、軍事力増強で国民合意を得る拡大戦略だ。すでに05年全人代は反国家分裂法を制定、軍は台湾の武力統一で形式上、国民の支持を取りつけた。08年台湾馬英九政権による『三つのノー(独立・統一・武力行使の否定)』を奇貨として軍事包囲網を締め、10年中台経済協力協定に乗じて貿易・経済面でも更に接近するアメとムチの作戦を着々と進めている。

2010年7月1日国防動員法施行では、『祖国を防衛し、侵略に抵抗する中国人の責務』を明記。在外中国人と国内外資企業を含めた忠誠・協力・動員義務を定めた。日本の中国進出企業の指導者、従業員や生産設備、財産まで統制できるようになった。

2010年6月29日『解放軍報』社説は、『軍の国家化は中国では成り立たない』と党の軍支配を改めて強調した。国際的常識に抗して『国防軍化』を否定し、党支配下の軍優位確立が目点だ。シビリアンである胡錦濤・党軍事委員会主席は、機構上210万解放軍を統帥している。新華社によると、胡錦濤主席は章沁生副参謀長ら大量11人を軍最高位の上将に抜擢(『新華社』10年7月19日)した。軍若返りと章副参謀長を将来の参謀総長に引き上げる目算で、胡錦濤集団強化への布石と見られる。しかし党軍事委員会は、胡錦濤主席、習近平副主席を除外した、副主席2人と8人の委員全員が軍人で、彼らが事実上統帥権を掌握している。胡錦濤・習近平のシビリアン・コントロールは画餅に過ぎないのが中国脅威論を増幅させる原因だ。

**課題5=法治国家・民主化への遙かな道のり**;法治国家を革命で打倒した共産党指導者は『法律をもって国を統治する意識』が希薄である(『2015年の中国』P94、野村総合研究所、東洋経済新報社2008年3月)。1986年制定の民法通則第6条は、法律よりは『国家の政策』に法源を認めている(木間正道ら『現代中国法入門(第5版)』有斐閣09年10月)。党政府・官僚は法律に拘束されない。共産党エリートの意識は『俺が法』だ。

1982年憲法は第2章『公民の基本的権利および義務』により法の下での平等、信仰の自由、労働の権利、国家機関への批判・提案権など明記した。しかし党政府批判の報道には責任者の逮捕と出版禁止が常態で、テレビ画面が突如真っ黒になって、国民の疑惑をかき立てている。

1978年憲法で認められたスト権は82年改憲であっさり削除され、国際人権団体も厳しく批判しているが、指導部は馬耳東風。2001年2月WTO加盟に際しての国際公約第8条第4項によ

り、『スト権あり』となったはずだが、国内法での保障は何も無い。『労働者が主人公の中国にスト権は矛盾』というのが党政府の基本姿勢だ。

労使紛争は中央・地方の政(政府労働局)・労(総工会)・使(企業協会)からなる仲裁委員会が対応するが、仲裁委は政府・党管理下にある(山下昇『変容する中国の労働法』P132。九州大学出版会、2010年)。現場労働者が自らの要求を行動に移すと『山猫スト』となってたちまち弾圧される。労働者自身の要求を実現する場が無く閉塞状態に陥っている。

もっとも2011年からの所得倍増計画実施を念頭に、外資の賃上げストにはガス抜きの意味で黙認するなど、地方党・政府、企業の恣意的判断がまかり通っている。

国策優先で巨額の利益を獲得しているのが国有・国営大企業である。国有銀行は、08年リーマンショック克服の4兆元公共投資資金を供給する窓口となり、石油天然ガス、石油化工、家電、金属、自動車メーカーは市場を独占して巨利を獲得した。反面、中国版ナスダック(創業板)に上場する105社の純利益は30億元にとどまり、党政府の特権から疎外される中小私企業の弱体ぶりを見せつけた。

取り分け不動産関係に参入した国有企業は、2008年10月三中総会での『農村改革決定』の下に制定された『土地管理法』を楯に、地方党政府組織や開発公社と連携し、土地使用権の払い下げ、貸与・交換・譲渡・株式化で脱法行為に走っている。彼らは豊富な資金で都市住宅・農業用地を強制収用・再開発で資産を膨張させた。10年9月29日政府は改めて『不動産税改革を進める』として、固定資産税制の確立を宣言した(10月30日,日本経済新聞)。これまでは不動産取得や売却に課税されても、所有は課税対象とならず、官民企業や大款(俄成金)、華僑、特権階層の不動産投機・転売により大金が限りなく転がり込んだ。11年1月27日政府は同28日より上海、重慶両市を対象に不動産税(固定資産税)の導入を決めたが、実効性は疑問である。

## 【Ⅷ】中国発展モデルの仕組みと陥穽

1) 発展モデルの仕組み 1978年鄧小平の強力な指揮でスタートした改革開放政策は、①スタート時期、②展開手順、③インセンティブの逐次引き上げ、④沿海開放特別区の指定、⑤先進諸国からの直接投資など、あらゆる面から想像以上の成功を成し遂げた。鄧小平は利潤選好で国民のモチベーションを高め、経済発展面では毛沢東を遥かにしのぐカリスマ指導者となった。

改革開放は、個別農家の三自一包(自留地・自由市場・自負損得と包産到戸=請負責任制)からスタートした。これにより10億人余の8割を占める貧困農家は、人民公社がもたらした集団農業による悪平等・非能率・政治優先の足かせを解かれた。80年代から農村の社隊企業に衣替えした郷鎮企業は、農民を農村に足止め(離農不離郷)しながら軽工業を振興して、農村の有力な利潤源となった。

農村は自給体制を形成し、都市工業製品の巨大な購買集団となるとともに、農村の低廉かつ大量の余剰労働者が都会の出稼ぎ集団(農民工)として、安価な製品製造・輸出に貢献した。

農村搾取で原始蓄積して工業発展に結びつける『マルクス主義の農民搾取論』を、社会主義中国で実践・成功させたのは、何とも皮肉な成果である。

一方、先進国資本は激化するグローバル競争を勝ち抜く狙いから、88年2月趙紫陽総書記が打ち出した沿海発展戦略に乗って中国参入を競った。中国は安価な土地と労賃を賄い、外資は

巨額の外貨、設備、技術を投入した直接投資で生産基地を構築した。中国は外資に頼って一挙に輸出による外貨を獲得し、外資は中国を生産基地として活用するにとどまらず、巨大な市場として期待することになった。

**2) 貫徹する共産党の権威主義支配** 共産中国の創始者・毛沢東は、地大（広大な面積）・物博（豊かな資源）・人多（当時は7億人）の誇りを国論統一に利用したにとどまったが、鄧小平は経済発展のテコとした。毛沢東は共産党のピラミッド構造の頂点から、強権的官僚支配と大衆レベルの政治運動によって権力闘争をリード、経済を破綻の淵に追いやった。

これに対して鄧小平が率いた改革開放は、共産党の経済権力独占で中国をGDP世界第二位に押し上げた。共産党の経済権力集中は経済主体全般を網羅し、強い強制力・実行力を持った点でも世界史上に例を見ない。

**党総書記を頂点にピラミッド組織を構成し**、中央から地方省市自治区の党・政府の権力エリート集団が相互補完しながら、下記の四部門全てに政治・経済支配を貫徹させた。

**①中国人民銀行（中央銀行）の財政・金融・為替・貿易支配** 人民銀行は管理変動相場制によって為替相場を操作し、人民元安によって巨額の貿易黒字、外貨準備を維持して来た。米国の人民元安批判を封じるため財政赤字に苦しむ米国国債を大量買いして、2008年9月中国の米国債保有高は日本を抜いてトップになった。人民元相場をどのように決めているかは、全くのブラックボックスだが、周小川総裁に決定権がないのは明白。

本来中央銀行が独自に決定する通貨供給量、地方銀行指導、発券の実施要項から、公共投資、財政出動まで、金融・財政に関する事項は最高の政治決定案件として、国家貨幣政策委の助力で、金融に素人の党政治局常務委員9人の最終判断に委ねられている。現在は、党政治局員で人民銀行副総裁だった王岐山副首相が、財政金融政策の要を握っているとされる。

**②地方党政府の地域経済支配** 地方政府は行財政・公共投資・金融・産業および各界集団等の枢機と主要人事の裁量権を持つ。中国の高度成長を先導してきた地方のバブル経済は、不動産投資が主役だ。中国国家統計局がまとめた2010年の不動産投資開発額は対前年比33・2%増の4兆8267億元（約61兆円）にのぼり、固定資産投資の約2割に達した。中国人民銀行が公表した全国金融機関の10年末、不動産向け融資は2兆200億元（約25兆円）の増加。人民元貸出残高の増加額7兆9500億元の4分の1が不動産向けだった。

こうした他国に類を見ないいわば『不動産資本主義』は地方政府が出資する投資会社がリードしてきた。この投資会社は、地方政府の債務保証によって莫大な資金を最寄りの金融機関から調達し、公共インフラ、不動産開発、新産業育成プロジェクトを独占してきたのである。

また安価な労働者の調達には農村・都市を峻別した地方政府・農村公社などが管理する戸籍制度が有効に働いている。農村からの出稼ぎ者（農村戸籍の農民工）は、沿海部の内外企業における短期労働により、農村では得られない多額の資金を懐に帰郷させられる。新旧農民工を適宜交替させ、都市・農村の雇用・賃金・文化格差を多少でも平準化させる絶妙なサイクルが働く限り、党中央は現行戸籍制度を撤廃することはないだろう。

**③国有・公有企業の地域独占と産業支配** 巨大プロジェクトの実施には、党中央・地方政府から任命された公有企業指導者が土地・資源・資金と生産手段を駆使し、巨額の利益を上納する仕組みになっている。同時に工場・企業現場における党組織は、総工会を通じて労働者をつかみ経営者と協調している。

公有企業、国有農場、鉱山会社などの基幹企業は、地方政府から権威・権限を付与され補助

金を貰うにとどまらず、地租免除があり、獲得した利益は税引後2割程度しか上納していない。党関連企業は地域独占により、民間中小企業を閉め出す『国進民退』が根を下ろした。

④**軍・産・政トライアングル支配** 人民解放軍は、国防の大義名分を振りかざした巨大な産業・企業集団でもある。国内での軍事産業経営から、海外での軍事援助・武器輸出、資源開発・インフラ投資・労務供給、戦略的な経済援助などバックアップするのは、党軍事委傘下の解放軍エリートである。

解放軍は1937年以降の抗日戦争、国共内戦で党を支えた最大の武装組織だが、同時に13億中国のガードマンとして軍事企業経営・兵器調達と貿易・インフラ建設・内外労務調達・輸送・通信サービスでの聖域を持つ巨大企業群でもある。自力更生でゲリラ戦を戦った伝統を求心力とし、党内では解放軍優越を押し出す。

『アヘン戦争や抗日戦と言った過去の記憶の再生産を同時並行的に行うため、公的言論空間で軍備増強に異を唱えるのは難しい』(阿南友亮『中国と言う問題群』P92、講談社、2008年)。胡錦濤党軍事委主席すら容喙できない排他的武装組織として、アジア太平洋において艦船を中心に威嚇的進出を積極化させている(〔\*脚注〕 米国防総省『2006年年次報告書』によると、中国軍は東シナ海から台湾を経て南シナ海に至る第一列島線を超え、伊豆半島からグアムを経由してパプアニューギニアに至る第二列島線まで作戦を展開できる軍事力構築を描いている。2010年は第一列島線の布石を終える年としており、これが尖閣諸島はじめアジア各地で周辺国と軋轢を増した理由だとの分析もある)。

『成長産業』となった解放軍ビジネス・軍事産業は、89年から2009年まで対前年比二桁増だった巨額の軍事費に支えられて、解放軍直轄企業、軍傘下の民間企業が兵器生産と技術買い付け・販売、関連する貿易を独占してきた。党軍事委翼下の総参謀部・総政治部・総後勤部・総装備部の中枢四部門は、政治・産業・軍事一体となった成長産業の指令塔であり、総装備部が陣頭指揮している。軍は新興国援助で中国の権益拡大に貢献し、資源調達、資産蓄積面でも、他の中国経済主体との連繋で膨張している。

## 【Ⅹ】『負け組』反抗で逆スパイラルも

1) **成長と格差拡大の悪循環** 経済成長で国内外権益を拡大してきた中国には、新たな不安が兆している。共産主義信仰に代る政権維持の手段は、限りなき経済成長だったが、これが格差を増幅した。特に2001年沿海と内陸格差解消を目指して着手した『西部開発』3兆元・70項目のプロジェクトや、08年リーマンショック対策の4兆元公共投資は、内陸・沿海各地、農工業各部門、都市・農村間の格差を広げ、更に成長を追求するジレンマの連鎖に陥っている。

国際社会の耳目をそばだたせた2008年北京五輪に絡めたチベット族の反乱が印象的だ。奥地開発で、漢民族は拠点都市の商工業から中国語普及による文化・習俗まで支配の輪を拡大した。少数民族は歴史的な被差別に加えて、やり場の無い経済的・社会的・文化的差別拡大のはけ口を北京デモで爆発させた。

国内外の批判に応える狙いから、2009年10月國務院新聞弁公室は『中国民族政策と経済発展』と題する小冊子を出版し、『中国の民族政策は国情を反映し、少数民族の利益に叶っている』と指摘した(國務院新聞弁公室『中国民族政策与各民族共同繁荣發展』P53、2009年10月人民出版社)。

しかし2010年入っても少数民族の暴動が鎮火しない現実を見れば、この小冊子は政府の公約と現実からの乖離を浮き彫りさせる皮肉な結果となった。

中国社会が、特権的共産党員・関係者と無権の非党員に分化している調査は興味ある。天津市定点観測調査などによると、1997年から2009年にいたる勝ち組（所得の上位4分に1）と負け組（同下位4分の1）との隔たりは、勝ち組の大卒比率、党員比率増になって現われている。学歴獲得競争によって大卒者が共産党員となり、共産党は勝ち組をリクルートして基盤をさらに強化している（園田茂人ら『教育は不平等を克服できるか』P96,岩波書店、2010年）。

中国政府のシンクタンク社会科学院方角研究所がまとめた『2010年中国法治発展報告』は、土地収用、環境汚染、移転補償、治安問題による集団的事件の増勢を指摘した。清華大学・孫立平教授ら社会学者の間には、勝ち組=優勢群隊（権力エリート集団）に対する負け組=弱勢群隊、劣勢群隊（権力疎外集団）の反抗への憂慮を指摘した。

**2) 不動産資本主義の動揺・農民反乱** 成長を広大な基盤から支えて来た7億農民の異議申し立て・反乱が、党政府に取っての最大の脅威になろうとしている。『中国国内の二つの国家（都市国家・農民国家）の融合には途方も無い努力が必要』（川島博之『農民国家中国の限界』p242 東洋経済新報社2010年4月）なのだ。『鄧小平の打ち出した先富論は、農民の犠牲の上に成り立っていた』（同上P100）。深刻化する三農問題とは、都市・工業・都会在住者が、農村・農業・農民を犠牲にしてきた統治構造の動揺を意味する。

農民と農業・農村は、毛沢東時代から今日に至るまで権力エリートの政治・経済・社会的安定基盤として底辺を担って来た。『農村戸籍を持つものは、都市戸籍を持つものに比べて著しく不利』であり、『江戸時代の士農工商の身分制度に似た制度を公安が管理し、社会制度の重要な手段になってきた』（同上P38）。

計画経済時代からあった『重工軽農（工業優位・農業軽視）』、『重城軽郷（都市重視・農村軽視）』の伝統に加えて、市場経済化で農村労働力移動のゆがみ、農村労働力の非農業就労に於ける差別、公共財政・社会資源の都市偏重などで都市・農村格差が加速した（薛進軍ら『中国の不平等』P4-45、名古屋大学研究センター叢書、2008年6月）。

10年3月全人代は農業税条例撤廃を採択し、農村での医療保険整備に100億元支出を決めたが格差縮小には程遠い（3月10日、日本経済新聞）。政治面からは、都市と農村が4対1という全人代表者規定を是正したが、肝心の複数政党制や報道規制緩和はタブーのまま。批判的意見が封じ込められており、国民には問題のありかさえ分からない。しかし農村に浸透した市場経済は農村の民主化を促してもいる（『中国共産党「三農」思想研究』農業部農村研究中心、当代農業史研究室編P362、中国農業出版社、2002年3月）。共産党独裁を正面からは是正する施策が無い状況では、共産党特権層に対して膨らませた農民・農村のマグマが一挙に爆発するかも知れない。

**3) 都市バブルの崩壊** 沿海都市では、農村の安価な労働力供給に赤信号が灯りだした。中高年の農民工は、出身地の発展で帰郷して内陸・奥地の賃金・物価を押し上げた。また地方都市の不動産ミニバブル波及で域内貧富差が拡大の一途だ。

加えて沿海都市の不動産バブルには天井感が兆し始め、万が一、地方政府、開発公社が金融面で行き詰まると、中国でもリーマンショック現象が避けられない。中国のリーマンショックは、不良債権の爆発的な増大によって地方政府から中央政府の財政悪化を増幅するだろう。海外華僑や投資ファンドの資金撤収を招来するようなら、欧米金融界にも激震が走る。バブル崩

壊の将棋倒しが何時始まってもおかしくない(\*脚注。中国人民銀行は、2010年10月19日2年10ヶ月ぶりに利上げを行いバブル阻止の姿勢を見せた。19日は全人代総会終了日であり、中央銀行に向けた全人代の批判を躲す政治優先の決断だったことが明白。金融の中立性と権威が疑われ、政界と金融機関の思惑が堂々巡りしている)。

## [X] 総括:政権の正当性にはまず全人代改革・司法権の独立

**前提:1) 共産党政権の致命的欠陥は正統性・正当性に欠ける事。**1911年辛亥革命で中華民族の政権を樹立した孫文『国民党』の正統な継承者は、孫文の三民主義(民族・民権・民生)を曲がりなりににも実践して来た、台湾の執権党・国民党である。共産党は国民党を暴力により中国大陸から駆逐し、政権を奪取した革命集団である。また正当性には、国民の選挙により統治者を決める民主制が欠かせない。だが共産党は1949年政権の奪取以来一度も全国民を対象にした民主的選挙を行っていない。全人代代表は、民主を擬制する党下部機関でしかなく民意を反映していない。胡錦濤総書記は7800万共産党員から選ばれた共産党の代表に過ぎず、13億人民を支配する正当性が見当たらない。

49年毛沢東は『すべてがプロレタリアートと共産党の指導下にある』との代行独裁の論理で正当化を主張し、訓政段階における共産党単独政権、民主議会制度の否定、司法権独立の否認を貫いてきた。

ところが2002年第16回党大会では『党指導思想は三つの代表制にある』と規定、官民大企業経営者、外資幹部、大款(農村成金)などの入党で、共産党は労働者、農民を搾取するいわゆるブルジョア分子が主導権を握った。共産党は本来の主体勢力を自ら押しつぶし、名目だけは共産主義を掲げた前代未聞の『疑似ブルジョア政党』に接近した感がある。

**2) 党が国民の信任を受ける制度を欠落させたままだと、何時の日か他の政党、政治勢力、集団に退場を迫られる。**カルト宗教・法輪功の構成員は一時7000万人と、共産党に比肩する勢力に膨張した事実こそ、共産党支配の理念と思想的基盤が揺らいでいる証左だ。

法輪功が庶民レベルからの揺さぶりなら、2010年10月反体制詩人、劉曉波のノーベル平和賞受賞は、人権と民主を抑圧して経済・軍事で強大化する中国指導者に対する国内知識人、国際社会からの痛烈な鉄槌だ。

劉を筆頭にした303人の知識人は『08憲章』で、共産党独裁を公然と批判し、共産党の訓政独裁から憲政への移行を求め、民主化と基本的人権の擁護を迫った。劉が受賞報告を聞いたのは『国家政権転覆煽動罪』で服役中の監獄だっただけに、全世界が『異質な国・中国』に批判の矢を集中せざるを得なかった。清末以来、中国の政治改革を担って来たのは宮廷官僚や知識人、反体制運動家であり、劉曉波の受賞は共産党独裁を突き崩す蟻の一穴になるかも知れない。

共産党独裁の背後には伝統的な皇帝独裁の一極集中、民度の低さから来る英雄期待、政治的ニヒリズムが重なっていた。しかし弱体群勢は毛沢東時代の面従腹背から共産党独裁への公然たる反抗に転じている。民衆はかつて魯迅が描いた、政治の埒外にいる愚昧な『阿Q』ではない。

**3) 今にして思えば76年第一次天安門事件が、民衆の覚醒による共産党への反抗という『ポスト共産党時代』の訪れを予兆する端緒だった**([\*脚注] 第一次天安門事件は、周恩来首相追悼に事寄せた初めての毛沢東批判であり、歴史の潮流は党カリスマ独裁者への盲従から民主化要求に反転を始めた。89年6月4日第二次天安門事件は、皇帝的独裁者・毛沢東無き中国で民

衆が自らの意思で体を張って反抗に立ち上がり、西側マスコミを通して『民乱』への国際社会の同情と共感を求めたデモンストレーションだった)。

共産党は、現状はまだ共産党が国民を領導する訓政段階だとして、党代行独裁を正当化している。しかし、ライバルの国民党は『訓政期間中、構成員をコントロールできず党独裁も民主政治も実現できなかった』(高橋信夫編著『救国、動員、秩序』P69、慶応大学出版会、2010年9月)教訓を残した。共産党は前者の覆轍に学ぶべきだ( [\*脚注] 国民党は蒋介石・総司令指導下で孫文が構想した『革命三段階説(軍政、訓政、憲政)』による順次移行を公約し、当面訓政段階での党独裁を正当化してきた。共産党も同じ論理で訓政段階では、共産党がプロレタリアートに代って執政するとして、憲政=民主制を拒否している。山田辰雄は『2005-2010年には代行独裁の平和的移行が現実味を帯びてくるだろう』と述べていた(『歴史の中の現代中国』P8。勁草書房、1996年)。山田の予測は結果的には楽観的過ぎた。

政治・経済・社会・安全保障・国民福祉など国境を越えるグローバル化のうねりで、共産党独裁は中国の改革開放・近代化の足枷となり国際社会・人権団体などから時代錯誤として批判対象になっている。民主議会に依拠する憲政段階への移行こそ何人も阻止できない国利民福への潮流である。

2010年2月米外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に『北京コンセンサスの終わり』と題する論文を発表した北京大学教授・姚洋は、同年10月日本のマスコミとのインタビューで『民主化が無ければ利益集団の力がさらに強大になり、経済成長に影響する』と重ねて民主化を強調した(2010年10月21日、日本経済新聞)。

民主主義を基礎においた政治体制の樹立には、既得権益に固執する共産党や党を支える国家的強圧組織・人民解放軍が素直に応じないだろう。だが民主化を急がないと中国政治が民衆蜂起の激震に遭遇し、改革開放の成果が毀損し、国際信用の失墜、国際社会での孤立を覚悟しなければならぬ。今求められるは下記の二つの改革を出発点として、政治の中軸を共産党一極集中から13億国民の側へと大胆に舵切りする事だ。

**提言：1) 民意反映する全人代こそ** 90年代から採用した末端住民委員の直接選挙は、共産党組織に何らの影響力を持たず、党批判を和らげる弥縫策にすらならない。

立法機関の全人代は、党の政策を追認するゴム印ではなく、本来の全国民の意思を反映する機関として全国民が参加する代表を選び、党から独立した立法機能を付与すべきだ。人民解放軍は民主化された全人代が制定した法令の下、『党軍』から『国防軍』に再編されてこそ大国にふさわしい。再編されてこそ大国にふさわしい。

また49年憲法に代る共同綱領を制定した政治協商会議に結集した共産党以外の8政党は、当時の権威を取り戻すべきだ。今の老人中心で年金受給を甘受する『養老院』から、国民の基本的な人権を擁護する自立組織として、共産党の独善に歯止めをかける使命がある。

**2) 司法権独立で腐敗に歯止めを** 司法機関、公安(警察)が党支配下にある限り共産党の不正・腐敗はとまらない。裁判所が共産党傘下にある大国は中国だけで、国際社会の人権抑圧批判が中国のイメージをどれほど悪くしていることか。公安は行政機関の下にあり、裁判所の判決執行に故意に非協力的となり兼ねない権威なき存在だ(野村総合研究所『2015年の中国』P115。東洋経済新報社、2008年3月)。裁判所、警察、行政機関のいずれも忠誠の対象は共産党組織であって、国民の権利擁護は二の次になっている。1917年ロシア革命に際してレーニンは『全ての権力はソビエトへ』と訴えたが、中国では全ての権力が共産党一極集中を貫徹しており、

共産党が転けたらすべて転ける。

中央党政府の権力闘争が、地方の権力闘争に波及した結果、2000万人が犠牲になったのが1966年文革だった。今日では中央における太子党、共青团エリートの主導権争奪、政府官僚群、国有大企業、解放軍4総部、陸海軍部内の利権獲得行動が地方の混乱を増幅しているともいわれる(ユーラシア・グループ『中国21のリスク』P90、ジェットロ2007年5月)。共産党組織が内外批判の渦中に溶解する前に、自らの患部を除去しないと共和国の危機が現実のものになるう。

**3) 喫緊の日米緊密連携** 日米、アジア諸国は中国の軍事増強にどう対応するか具体策を講ずべきだ。現状では『中国の軍事的発展により、いかなるアジア太平洋諸国も対抗できなくなる。』(ROBERT G SUTTER 『CHINESE FOREIGN RELATIONS』P134,ROMAN&LITTLEFIELD PUBLISHERS,INC.2008)。

現に中国は、経済面から最重視する東部沿海に対するいかなる脅威・攻撃にも排除できる軍事体制を整備したようだ。2010年9月中国漁船(スパイ漁船の疑いあり)が尖閣諸島で海上保安庁の巡視船に衝突した事件の背景には、中国内で高まる民族主義に乗じた解放軍の存在誇示と、わが国・民主党内閣の対中姿勢を窺う意図が垣間見える。

『中国国防白書(2008年度版)』は軍民結合・平戦結合を強調し、少なくとも台湾統一までは事実上戦時体制にある軍国主義国家である。武嚇の先兵である人民解放軍の行動には胡錦濤総書記といえども介入できない。日本側はこうした現実をしっかりと認識すべきで、中国への追従は論外として、中国嫌い・無視・無関心といった感情的側面に偏向してはならない。中国が継承して来た『中華思想、夜郎自大、外国嫌悪といった対外意識、態度を分析する必要がある』(『中国企業のルネッサンス』P144。大橋英夫、丸川知雄、岩波書店。2009年)。

こうした現状認識に立つ時、中国に対する日本の脆弱な体制をカバーするのは当面、米国しか無い。ハーバード大学の国際政治学者ジョセフ・ナイ教授は『中国は米国の脅威ではなく、米国が中国と組むことは無い。日本は米国の脅威ではないし民主主義を共有している』として、日米連携堅持を強調する(『日本経済新聞』2010年10月21日)。

ジョージワシントン大学のマイク・モチズキ教授も『オバマ政権は、自己主張する中国を押さえ込もうとしている。日本の米国支援が必要だ』とナイに同調している(MIKE MOCHIZUKI 『THE UNITED STATES RE-ENGAGES ASIA』(2010年10月24日。アジア政経学会全国大会)。

日本政府・企業は生産・消費市場としての中国の魅力に幻惑される事無く、政治・安全保障で中国の暴走に対しては行動を持って異議を申し立てる対応が欠かせない。『強い者には弱く』が中国の基本姿勢であり、日本政府のぶれない安保政策確立とともに、日米同盟の更なる強い絆が不可欠だ(文中の敬称は略)。